

第6回庁舎周辺まちづくりプラン（仮称）等検討委員会（書面開催） 委員長による意見整理

はじめに

今回の委員会開催の準備を進めている最中に、令和8年熊本地震が発災いたしました。委員会の開催時期を延伸することも検討いたしましたが、延伸によってその後の様々な検討に影響を与えることがないように、書面による開催といたしました。

令和8年熊本地震は、今後のまちづくりや新庁舎整備を考えるうえで、極めて重要な示唆を与えるものです。今回の地震を検証・分析することにより様々な知見や教訓を得て、新庁舎整備基本計画および（仮称）庁舎周辺まちづくりプランの検討に活かされることを強く望みます。

1) 地震の影響の検証と反映について

- 今回の地震では、中心市街地の建築物について外観上の大きな被害は確認されていないものの、これがさらに大規模な地震であった場合は、人命や都市の継続性に関わる甚大な被害につながった可能性もある。
- 今回の地震が現庁舎や中心市街地に与えた影響を調査・分析し、各分科会で議論を進め、新庁舎整備基本計画や、（仮称）庁舎周辺まちづくりプランの検討に活かしていただきたい。
- また、委員意見にもあるように、今後、民間建築物の改修や建替えの支援施策の検討を進める際は、耐震化や浸水対策などの防災・減災の視点を取り入れることも重要である。関係分科会では、この点を考慮し検討を進めていただきたい。

2) 「（仮称）庁舎周辺まちづくりプラン」の進め方について

- 現庁舎跡地（周辺）利活用及びまちなか再生・賑わい波及検討分科会からは、新庁舎整備に関し、事業の妥当性などの検証が行われていることを踏まえ、現時点で跡地利活用の詳細な議論を行うのではなく、新庁舎整備に関する検証状況を踏まえながら検討を進める方向で整理がされたとの報告があった。
- このことについて、委員から「現在検討中のまちづくりプランは、現庁舎の移転を前提としているため、今後の検証結果との間で手戻りが生じないように、両者の整合を図りながら議論を進めるべき」との意見が出されている。委員意見のとおり、検証結果次第では、新庁舎整備についても、現在の計画から変更されることも想定されるほか、各種施策の検討においても、今回の地震の影響を踏まえる必要があることから、まちづくりプランについては、これらと整合をとりながら検討を進めてほしい。

3) 回遊性向上の方向性について

- 分科会において、「回遊性の向上施策については、熊本の歴史、自然、景観、個性あふれる街並みや地上に集約された交通インフラ等の特性を踏まえると、地上を基本とすることが望ましい。」との考え方が整理されたことに関連して、複数のご意見が出されている。このことについては、次回以降の検討委員会において改めてご意見を伺うこととしたい。
- なお、複数の委員から意見が出されているとおり、歩きたくなる魅力的な歩行空間をどのように担保・整備していくかは、ウォーカブルなまちづくりの実現に向け重要な観点であるため、さらに議論を深めてほしい。

4) 新庁舎整備について

- 現在、新庁舎整備については、災害リスクを踏まえた事業の妥当性などについて、検証が進められているところである。今回、各委員から出された意見は、関係分科会はもちろんのこと、検証委員会にも共有され、よく議論し、整理していただきたい。
- 特に、今回の地震被害や災害対応を踏まえて、基本計画の素案に見直すべき点がないかについては、よく検討していただきたい。
- また、面積精査においては、議会棟もその対象であるが、例えば、市民と議会が空間を共有することで、面積の削減と開かれた議会の実現を両立することも考えられる。議会で精査された内容については、分科会でも確認し、検討委員会にもお諮りいただきたい。

その他、様々な意見をいただいているが、所管の分科会において、よく整理し、検討を行っていただきたい。